



SCB

## ニュース&amp;トピックス

No.2024-156

(2025. 2. 28)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 刀禰 和之

研究員 森川 友理

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

## 信用金庫の新しいビジネスモデル策定（2024-28）

## － 相続預金の流出防止策 －

## ポイント

- 多くの信用金庫で預金残高の伸び悩みが鮮明となるなか、当研修の意見交換では相続預金の流出防止策がたびたび話題となった。
- 研修受講金庫の預金規模や所在地区に関わらず相続預金の流出に苦慮する声が相次ぎ、その対策に試行錯誤する様子が窺われた。
- 顧客の相続が発生する前に相続人（配偶者や子・孫）との接点を確保しておき、口座開設および取引深耕に注力する信用金庫が増えている。
- 研修受講金庫からは、『維持（死守）する相続預金と、流出を容認する相続預金に分けて臨むべきである』などのコメントがあった。

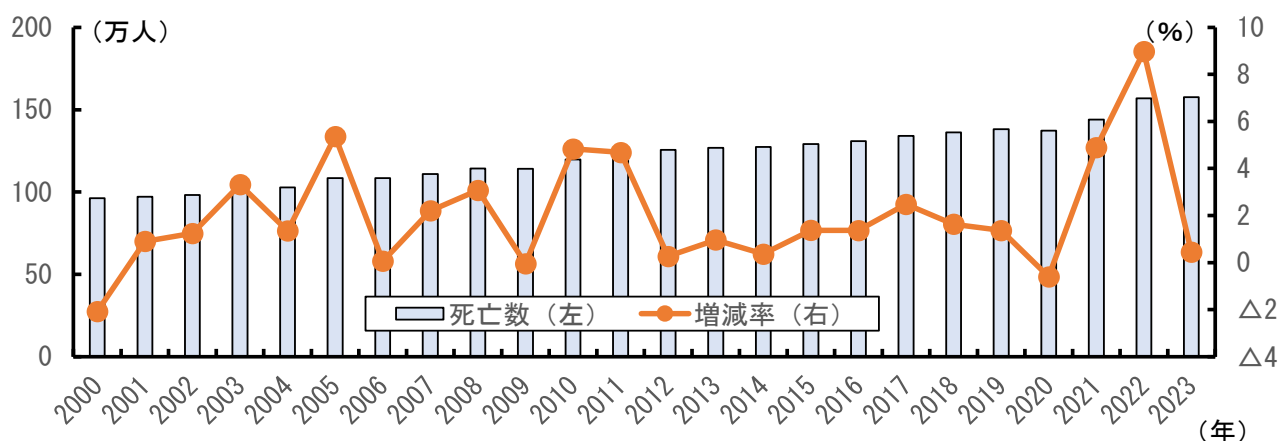
（注1）本稿は、当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2024年度）」の意見交換および個別信用金庫へのヒアリング等で得た情報をもとに作成している。

（注2）本稿は、ニュース&トピックス（2023-90）「信用金庫の新しいビジネスモデル策定（24）－ 相続預金対策の実施動向 －」のアップデート版となる。

## 1. 相続預金の流出問題

わが国では人口の減少と少子高齢化が加速しており、例えば2023年の年間死亡者数は前年比0.4%増の157万人に達した（図表1）。こうした死亡者数の増加などを背景に、信用金庫業界では相続預金の流出防止策がクローズアップされて久しい。相続預金の流出を抑えることで、自金庫の業容を維持すると同時に、相続人となる子や孫との取引を収益化（メイン化）していく必要がある。信用金庫が地域で持続可能なビジネスモデルを構築するためにも、相続預金の流出防止策とは真剣に向きあう必要があると考える。

（図表1）わが国の死亡者数の推移



（備考）厚生労働省資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## 2. 相続預金の流出状況

研修受講金庫との意見交換では、信用金庫の所在する地域や預金規模に関係なく相続預金の流出が課題となっていた。一般に地方の相続預金は東京や大阪などの大都市に移るとされるが、例えば都内の信用金庫でも『相続預金の残存率は良くて5割に留まる』とのことであり、信用金庫（業界）から他業態への流出が深刻だと想像される。

## 3. 地元相続人との接点強化

相続預金の流出防止策として、高齢顧客の相続が発生する前に相続人との接点を確保し、取引強化に取り組む信用金庫が増えている。同居する家族や地元に住む子・孫の口座獲得に力を入れており、相続発生時の受け皿口座に活用いただく考えである。また終活セミナー開催などを通じて相続人の確認や紹介依頼を行う信用金庫もあった。

## 4. 研修受講金庫のコメント

当研究所が主催する「経営戦略プランニング研修（2024年度）」などの意見交換時に聴取した研修受講金庫の主なコメントは図表2のとおりである<sup>1</sup>。

（図表2）研修受講金庫のコメント（流出防止の考え方など）

- 当金庫顧客の相続預金の流出状況を調査したところ、相続直後は5割が残り、その後メガバンクなどの生活口座に移っていくイメージである。ただし職域（取引先の社長など）をみれば、8割が残る。となるとサラリーマン顧客の相続預金は諦め、職域の相続は死守すべき。
- 地元の古くからの富裕層などとの密着はマストである。顧客が元気なうちに子や孫との取引を強固なものにしておけば、相続預金流出の心配はなくなる。
- 現状、相続預金の残存率は55%程度で、半分弱の45%が流出する。営業店の負荷軽減を考えると、無理な相続預金の流出対策を講じるより集中化して機械的な対応を図る方が良い。
- 高齢顧客の子（40代～50代）はぎりぎり当金庫のエリア内に居住するが、孫の代（20～30代）になると東京などに移ってしまう。そうなってくると対策を打ちようがない。
- 地元外に住む子や孫を相続人とする相続預金の流出を防ぐのは不可能に近い。それよりは地元に残る相続人との接点強化に専念すべきである。
- 終活セミナーや資産運用セミナーには夫婦での参加を促し、早い段階から顧客を囲い込むようにしている。また高齢顧客が元気なうちに子や孫の口座開設を案内している。
- 当金庫は他行庫の相続預金も受入れ可能な高金利の預金商品を取り扱い、積極的に取り込むことにした。

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

<sup>1</sup> 信用金庫のコメント等は研修受講者の個人的な意見・感想を含むものであり、受講金庫の正式なコメントではない。そのため事例の記載にあたっては信用金庫名が特定できないように修正してある（個別信用金庫名や詳細資料の提供依頼にはお応えしておりません）。